



よるんちょう 議会だより

第112号

2014年／平成26年7月31日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301

鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL&FAX 0997(97)3201



県民体育大会大島地区大会力又一競技女子優勝
(写真提供：観光協会)

一般会計予算総額は 41億4262万円



一般質問 **7人が登壇！町政を問う**

(4P～10P)

議会報告会の内容

(14P～15P)

一般会計予算は 41億4262万円

平成二十六年
第二回定例会
は、六月十九日
から二十五日ま
での七日間の会
期日程で開かれ
た。

十九日は諸般
の報告の後、七
人の議員による
一般質問が行わ
れ、様子はイン
ターネットで中
継された。その
後、議案審議が
行われ、補正予
算案四件、諮問
一件、承認一件
が原案のとおり
可決された。
二十五日は最
終本会議で、委
員会に付託され
ていた陳情2件
が可決された。

一般会計補正予算

歳入歳出予算総額を
41億4262万円とす
るものである。

特別会計補正予算

◎介護保険特別会計補
正予算

歳入歳出予算総額を
7億2002万円とす
るものである。

◎国民健康保険特別会
計補正予算

歳入歳出予算総額を
8億1133万円とす
るものである。

◎と畜場特別会計補正
予算

歳入歳出予算総額を
731万円とするもの
である。

採択・提出した陳情・意見書

◎与論町での育児に関
する陳情

- 1 広域保育について
- 2 島外の病院への通
院にかかる交通費助成
金について
- 3 乳幼児医療につい
て

陳情者

大島郡与論町茶花

山下順子

採択理由 本陳情は若
者の定住を促進する上
でも重要であるとの共
通認識に立ち、全会一
致で採択。

広域保育について
は、町当局の方で希望
者を調査し把握した上
で予算措置を検討する
とのことである。

島外への通院に係る
交通費助成金について
は、島外出産支援費補
助金が本人のみを対象
としていて、旅費補助
は1人14回までで、健

診補助も14回までと
なっているため、沖縄
などに1か月前後滞在
する例が多いことから、町当局に対し補助
枠の拡大を求めた。

また、出産以外の持
病等の定期健診、医師
の勧める歯科矯正、不
妊治療などに係る助成
についても、若者定住
促進や子育て支援の観
点から検討するよう要
請した。なお、車椅子
や装具については既に
給付事業があるとのこ
とである。

乳幼児医療について
も、補助金の増額と適
用年齢の拡大を図るこ
とができないか検討す
るよう要請した。

また、Iターン者を
はじめ、町民に周知徹
底を図ってもらった
ら、ホームページの充
実や窓口対応に一層努
めるよう要請した。

◎少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る陳情書採択の要請

陳情者

大島郡与論町朝戸
鹿児島県教職員組合奄
美支部与論地区協議長
岩下朝恵

採択理由 義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することは、本町教育の振興に大いに寄与することから、全会一致で採択。

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書

35人以下学級について、小学校1年生、2

年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていない。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員一人当たりの児童生徒数が多くなっている。一人一人の子供に丁寧な対応を行うためには、一クラスの学級規模を引き下げる必要がある。社会状況等の変化により学校は、一人一人の子供に対するきめ細かな対応が必要となっている。

また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加している。日本語指導などを必要とする子供たちや障害のある子供たちへの対応等も課題となっている。いじめ、不登校等生徒指導の課題もある。こうしたことの解決に向けて、少人数学級の推進等の計画的定数改善が必要である。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による30人〜35人以下学級が行われている。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることとの現れであり、国の施策として財源保障すべき必要がある。また、文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が小中学校の望ましい学級規模として、26人〜30人を挙げている。国民も30人以下学級を望んでいることは明らかである。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられた。その結果、自治体財政が圧迫され非正規職員も増えている。

子供たちが全国どこに任んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。

子供の学ぶ意欲・主体的な取組を引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が必要不可欠である。こうした観点から、2015年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう強く要請する。

記
1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成26年6月25日
与論町議会

平張施設の作物共済加入に関する意見書

本町の農業を取り巻く環境は、ここ数年の大型台風や干ばつ等の自然災害の多発により極めて厳しい状況になっている。

特に、昨年、一昨年と相次いで襲来した大型台風は、牛舎やビニールハウス等園芸施設の倒壊や破損、さとうきびや果樹、花卉を中心とした品目での塩害や茎葉欠損等により甚大な被害をもたらし、今なお完全復旧に至っていない現状である。

このような自然災害に対する補償制度として、被覆されたビニールパイプハウスについては、中の農作物に対しては、中の農作物に対しては、補償する共済制度が確立されている一方で、平張施設の作物に対しては現在そのような制度がない。本町においては、果

樹や花卉の栽培に平張施設が導入されており、台風による平張施設内の作物被害も発生している。

このようなことから、地域に即した収益性の高い農業を維持・展開していくため、平張施設の作物に対しては、自然災害に対応できる共済制度を確立するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成26年6月25日
与論町議会



平張施設

一般質問

7人の議員が登壇、町政を問う

若者人口の減少対策及び少子化対策を

町長 実務者レベルで施策の議論や検討を行う。



高田豊繁議員

若者定住・少子化対策

高田議員 若者定住促進条例を制定するとともに、そのための総合基本計画を策定して、若者人口の減少対策及び少子化対策を講じ、抜本的な解決を図る考えはないか。

町長 抜本的解決が難しいこれらの課題解決に向けて、今後は提案のような中長期的なビジョンの策定及び関係条例の制定等を含めて、庁内の実務者レベルによる具体的・効果

的な施策の議論や検討を行っていききたい。

高田議員 人口減少対策、特に少子化対策及び未婚者対策を積極的に推進する考えはないか。

町長 課題解決に向けて、少子化対策及び未婚者対策は有効な手段の一つなので、今後は、当事者である若年層の意見や希望等を見ながら、効果的な施策や事業等を展開していくことが重要なポイントであると考えている。

まず、庁内の実務者レベルによる検討を行い、今後の進め方等について議論していき

高田議員 連合青年団の活動を活性化するため、運営補助金を増額するなどの有効な対策を講じる考えはないか。

町長 魅力ある活動内容の充実を図るため、更なる団員確保に向けた研修や先進地（静岡市青年の船等）交流などを行いながら、活動内容に見合う運営費の



那間こども園の子供たち

助成をしていきたい。

療育環境の整備対策

高田議員 障害児の早期療育や支援体制を充実・強化するため、現場に適任の職員を増員するとともに、送迎車両等を配置して機動力を高め、療育環境を整備する考えはないか。

町長 療育については、保健センターにおいて乳幼児検診・一歳半検診・3歳児検診を行い、発育状況の観察や異常の早期発見に努めている。

また、異常が見受けられた場合は、大島児童相談所や鹿兒島こども総合療育センターへ

紹介し、相談に応じてもらう体制を取っているとある。さらに、支援の充実を図るため、児童発達支援や相談支援等の研修の機会を設けて、職員の資質向上に努めていきたい。

障害児の送迎については、現在対象者が1人であることから、行政関係の公用車活用も一つの方法ではないかと考える。いずれにしても、障害児等の増減にかかわらず、介護者の送迎の負担を軽減するにはきめ細かな対策が必要であることに変わりはないので、現状の把握に努めつつ、前向きに検討していき

きびの増産対策をどう講じる考えか

町長 収穫面積の拡大と反収向上・減収対策を行う。



林 敏治議員

農業振興対策

林議員 古里地区畑地かんがい事業は、今後どのように計画・推進していく考えか。

町長 古里地区の事業については、以前に2回事業を推進し同意徴収を行っている。最近では平成21年に同意徴収の取りまとめを行っているが、畑地かんがい4割ほど、土層改良で3割に満たない同意率であったこと、その同意箇所がまとまっていなかったことなどにより、地区設定ができず新規地区の申請を見送っている。今後の計画・推進については、今年度推進体制の再構築を行い、



古里地区畑地

再度、事業の推進と同意徴収を行う予定になっている。

林議員 干ばつや台風災害を受け、さとうきびの生産量は史上最低まで落ち込んだ。このため、生産者は大変厳しい状況におかれているが、今後、さとうきびの増産対策をどう講じていく考えか。

町長 平年並みの生産量に戻すためには、収穫面積の拡大を図ることと反収向上・減収対策が重要だと考えてい

る。

面積拡大については、まず今期の新植夏植えを対象に、土づくりや畝(うね)立て作業、きび苗対策に一部助成を行い、植付けを奨励していく。

反収向上対策については、中耕作業や肥料代の一部助成に加え、干ばつ対策として、畑かん整備地区はかん水の奨励、畑かん未整備地区はかん水車による散水を実施する。

減収対策としては、病害虫防除薬剤や除草剤の一部助成を行う。このほか、現状の分柵を農家単位で行い、新植面積の拡大による株出し面積の確保と担い手への農地集積を進めていく。

スポーツ振興対策

林議員 本町のスポーツ振興を図るために

は、競技力の向上や指導者の育成が必要だと痛感されるが、現状をどのように認識し、具体的対策をどう講じていく考えか。

町長 本町のスポーツ連盟は19連盟あり、町内における各種大会の運営を通して後進の指導をしながら、大島地区大会や県民体育大会などで優秀な成績を収めている連盟がある一方で、ほとんど大会がなく地区大会への出場だけという連盟があるのも事実である。

指摘のとおりスポーツ振興を図るためには、小・中・高・一般が連携し、同じレベル上での競技力の向上が必要であると考えている。また、そのためには指導者のレベルアップが急務であると認識している。

今年度は、体育協会

の競技力向上対策費として25万円の前算を計上してあるが、十分な予算とはいえず各連盟の努力に頼っているのが現状である。今後、町外で行われる各種指導者のライセンスを取得するための旅費補助や、一流アスリートの招へいなどに努め、競技力の向上につなげていきたい。



県民体育大会大島地区大会カヌー一競技 (写真提供: 観光協会)

一般廃棄物の処理方法の見直しを

町長 今後、効率のよい処理方法を検討したい。



供利泰伸議員

環境保全対策

供利議員 一般廃棄物処理手数料については、いつ頃に、どの程度の料金改定を考えているか。また、リサイクルセンターに山積み

にされている雑多な一般廃棄物の処理方法を見直すことなどにより、処理の効率化は図れないか。

町長 現在、改定に向けて与論町一般廃棄物処理有料化検討委員会を立ち上げ検討しているところである。今年度中に関係条例を改正し、来年度中に実施したいと考えている。

額については、一般廃棄物の排出量に応じ負担の公平化が図られ

るよう検討していく。

また、リサイクルセンターに山積みされている粗大ゴミの処理については、想定より進捗状況が遅いため気になっっているが、今後、関係機関や現場職員の見見も参考にしながら効率のよい処理方法を検討し対処していきたい。

供利議員 清掃センターの老朽化に伴う建て替え準備業務をどう進めているか。

町長 これまで町ごみ焼却施設建設推進委員会を設置し建て替え準備を進めてきた。5月31日の第3回目の委員会で候補地を推薦してもらい、6月11日に全

町民への住民説明会を中央公民館で開催したところである。今年度中に生活環境影響調査や地質調査及び実施計画策定等の業務委託を

実施し、平成27年度に建設工事を発注、平成28年度に完成させ、平成29年度からの運用開始を予定している。

供利議員 リサイクルセンター及び一般廃棄物最終処分場施設周辺の景観整備をどう進める方針か。

町長 リサイクルセンター周辺の海岸地帯は、多くの観光客や町民が訪れる風光明媚な景勝地となっており、また、空港や港にも近い

ため多くの来訪者の目にとまる場所でもある。そこに新たな焼却施設が建設されることになるので、計画の段階から焼却施設と融合した環境に優しい景観整備を進めていく。

職員の資質向上対策

供利議員 意欲に満ちた職員を養成し町民

サービスの向上を図るためには、公平かつ定期的な人事異動を行うことが肝要であると痛感されるが、どのような方針で進めているか。

町長 人事に係る公平かつ定期的な異動等の実施については、担当職員の経験や遂行能力、士気・意欲等を総合的に判断しながら、適材適所の人事配置を行っている。今後も、



リサイクルセンターに持ち込まれた廃棄物

意欲に満ちた職員の養成及び効率的な行政サービスの向上を図るべく、人事管理に関しては更なる工夫と努力を重ねていく。

供利議員 職員の能力開発・資質向上を図るための具体的対策をどう講じているか。

町長 これまで公益財団法人県市町村振興協会が実施する初任者職員研修や新任課長研修等への参加をはじめ、主に若手の職員を対象に、広域事務組合及び県庁等への長期的な派遣・交流研修を実施してきた。

今後も、職員自らが自己啓発に努める一方で、与えられた職務だけでなく、地域課題等にも積極的・意欲的に取り組んでいく人材を一人でも多く育成するよう環境づくりに努めていきたい。

寄附金の増額・活用対策を

町長 寄付の増額及び一層の有効活用に努めていく。



野口靖夫議員

寄附金制度の増額・活用対策

野口議員 財政事情が厳しい中で、寄附金の受皿であるサンゴ礁基金やふるさと納税制度を生かして受入額を増やし、それを島興しや人材育成に活用していく必要性が痛感される。金の活用方法いかによっては更に増やすことは可能であり、町長はリーダーとしてどのように認識し、その増額・活用対策をどう講じていく考えか。

町長 これまで、多くの関係者から多額の寄付を頂戴し、各学校の教育設備等の整備支援や緑化推進事業、ヨロシマラソン、サンゴ祭

り等のイベント運営助成など、まちづくりに係る様々な事業に充当し、貴重な財源として有効に活用してきたが、今後とも、皆さんから知恵を拝借しながら、寄付の増額及び一層の有効活用に努めていきたい。

観光振興対策

野口議員 本町の観光の現状と課題をどのように認識し、その振興対策をどのように議論し、具体的対策をどう講じていく考えか。

町長 これまでも宣伝・広報・イベントや施設の整備など様々な施策を行ってきたが、入込客数は長期にわたり低迷している。観光を考える上で、人との交流、触れ合いをテーマに、人を発想の核とした広報・イベントや施設の運営をし

たいと考えている。多くの人を呼ぼうとするのではなく、多くの人との出会いを提供できるような企画・仕組み・仕掛けを考案し、人観光をコンセプトに新規・既存の事業を見直していく。

住民や島を訪れる者が、互いに輝き合えるヨロシ島を構築していきたい。島という限られたキャパシティの中で、それぞれに人という付加価値を加えることで、あらゆる可能性を引き出し、その魅力が一層の出会いをもたらすものだと考える。幸いにも入込客数では、昨年度で6年ぶりの増加に転じており、このことを好機と捉え人観光を推進することで、ブームや流行に左右されない、足腰のしつかりした観光地ヨロシ島となることができよう努めていきたい。



整備中の多目的運動広場

野口議員 整備中の多目的運動広場が完成した後は、スポーツ合宿の誘致や修学旅行の誘致をどう進める方針か。

町長 現在整備中の多目的運動広場は、総敷地面積3.3ヘクタールで、人工芝サッカーグラウンド一面、フットサルコート二面、グランドゴルフコース8ホール、その他クラブハウスや照明施設、駐車場などの整備を計画している。

平成28年度に着工し

て、平成29年度には完成する予定である。完成後はスポーツ合宿を積極的に誘致して、現在自主トレーニングで来島されているJリーガーをはじめ、今後増加が見込める女子サッカー、大学のスポーツクラブや実業団等へのPR活動に努め、完成と同時に受入ることができるよう準備を整えたい。

また、修学旅行については、地元の中学校や高校とのスポーツ交流を通して友情を育み、他地域では体験することのできない修学旅行体系を構築し推進していく。

さらに、施設の利用を促進するため、沖縄のシニア層をはじめ、近隣市町村から愛好者を呼び込んで、サッカー大会やグラウンドゴルフ大会を積極的に開催したいと考えている。

ヨロン島ファン感謝祭の成果は

町長 島の情報を発信することができた。



町 俊策議員

ファン感謝祭の成果

町議員 去る6月7日(土)に練馬区民産業プラザで開催したヨロン島ファン感謝祭の費用対効果等の成果をどのように認識しているか。

町長 今年のファン感謝祭は、会場使用料を軽減することと来場者と身近に交流を深めることを目的に、練馬区民・産業プラザで開催した。300人余りの来場者に、ヨロン島の映像や音楽、特産品(販売)、ヨロン島の食材を使った料理を提供し、好評を得た。ファンをはじめ、マスコミやWEBを通して、2年連続の台風被害によるマイナスイメージを払拭

し、今年の夏場の観光シーズンに向けて、元気で明るいヨロン島を全国に発信できたことから、一定の成果があったものと認識している。

新役場庁舎の建設

町議員 新庁舎だけを安全な場所に移転し、周辺市街地に勤務・居住している町民は放置されてしまうことにならないか。

町長 新庁舎の建設場所に関わらず、茶花市街地が本町の中心地であることに変わりはないので、今後とも市街地の活性化や防災面の強化等については配慮していく。

町議員 新庁舎の整備

は、津波・地震・台風等から住民を守ることを第一に考えた上で、設計・施工すべきであると痛感するが、町長はどう考えているか。

町長 新庁舎の設計・施工に際しては、災害時には周辺住民の緊急避難所としても活用できるような可能な限り配慮していきたいと考えている。

スポーツ合宿誘致

助成事業等の導入

町議員 奄美市では観光・交流人口を増やすため、奄美満喫ツアー助成事業として、商品造成助成、バスツアー支援、イベント・コンベンション助成、学生スポーツ合宿誘致助成



ヨロン島ファン感謝祭 (写真提供：観光協会)

成、国内航空チャーター便支援、国内修学旅行誘致助成を行っている。このような助成事業を我が町でも検討する必要があると痛感されるが、町長はどう考えているか。

町長 ツアーへの助成としては、10年前にJASのナイスウイング事業に、200万円を投じてヨロン島単独の格安ツアーを企画してもらったところ、200人程度の増客があった。

今年度は、島内だけで通用する通貨を200万円分発行し、人生ゲームの景品として提供する予定である。単なる助成ではなく、ゲームやイベントに絡めて、話題性を提供し旅行商品の魅力の向上を図る。また、通貨を町内の飲食店や宿舍・土産店で使用することで、島内消費にも貢献できるものと考え

ている。

大手量販店の島内進出

町議員 県内大手量販

店の島内進出が計画されているが、既存の島内業者を守り支えていくことも大変重要である。双方の共存共栄が図れるよう協定の締結等調整の必要性が痛感されるが、町長はこれをどのように認識し、どう対処していく考えか。

町長 県内大手量販店が年内をめどに出店するようだが、町としては、商店街を活性化し、地元住民のための商店街というだけではなく、観光スポットにもなり得るような魅力あふれる商店街づくりを進めていくことが重要であると考えている。今後とも商工会や各通り会等と連携しながら、商店街への集客に努めたい。

新清掃センターの整備スケジュールは

町長 平成27・28年度にかけて建設工事を実施する。



喜山康三議員

役場庁舎の建て替え

喜山議員 去る2月に役場庁舎の耐震診断結果が出たが、どう対処していく考えであるか。

町長 震度6程度の地震で倒壊の危険があり、また、コンクリート強度の不足から耐震補強もできないという診断結果が出ている。早急に新庁舎を建設する必要がありと考えられることから、町庁舎建設検討委員会において、新庁舎の建設について検討してもらおうこととしている。

喜山議員 アンケート調査は、移転を前提にした設問になっていた

る。庁舎位置は商店街の死活問題、ひいては島の在り方にも重大な影響を与えるものであるが、検討委員会の委員の選任は、どのような考えの下に、どのような手続きを経て行われたか。

町長 決して移転を前提とした、意図を含んだアンケート調査ではないと考えている。検討委員会の委員の選任については、町庁舎建設検討委員会設置要綱を定め、その要綱に基づき各自治公民館長をはじめ、各種団体長など、28人を委員に委嘱している。

喜山議員 多目的運動広場の整備や消防無線デジタル化事業が進められている一方で、新清掃センターの整備計画の検討にも入っている

が、町の財政計画はどうなっているか。また、新清掃センターの整備に係る着工までのスケジュール等はどのようなか。

町長 ここ数年、大型建設事業の計画が目白押しだが、事業費の一般財源分については、辺地債や過疎債など交付税措置の有利な起債を活用するとともに、町債の適正管理に努めていく。なお、新清掃



清掃センター

センターの整備スケジュールとしては、平成26年度に環境影響調査や実施設計を行い、平成27年度から平成28年度にかけて建設工事を行う計画である。

職員の異動・配置上の問題

喜山議員 ここ数年は多数の管理職等高齢層の退職が続くことになり、業務遂行に大きな支障を来さないか懸念されるが、将来に向けた職員の採用と養成等の計画はどのようなになっているか。

町長 今後、毎年6人程度の採用が必要になると考えられる。組織活力の維持や人件費等の占める割合など、様々な角度から検討しながらその推進に努めていく。

喜山議員 部署により正規職員と非正規職員

の割合や配置世代の偏りが見受けられるが、同じ部署に長く配置されていることに伴う弊害など、人事管理上の問題はありますか。

町長 総合的に判断しながら、配置に不均衡が生じないよう人事異動や採用等を行っている。部署によっては、正規職員より非正規職員の割合が高い職場があったり、専門的な技術が求められる事業課等においては、多少の偏りが生じているのが現状である。同じ部署に長く勤務することによる職員の士気・意欲の低下、他の部署との連携不足又は職員間での不公平感などが生じないよう、自己申告書により職員の希望にも配慮しつつ、公平かつ適正な人事管理に努めることで、住民サービスの更なる向上を図っていく。

臨時職員も研修会・講習等に参加の機会を

町長 今後、人材育成の観点から積極的に取り組んでいく。



麓 才良議員

人材育成対策

麓議員 古今東西、三つ子の魂百までといわれるように、幼児保育は人づくりの極めて重要な時期に当たります。本町のこども園の保育の現場においては、正規職員も臨時職員も同じ業務に従事していながら、正規職員は島外での研修に参加できる機会もあるが、臨時職員の場合はそうした機会に恵まれないといった現状がある。積極的に研修講師を招へいして、町内において研修会を開催し、職員だけにとどまらず参加を希望する保護者・一般市民も受講できるようにして、関係者の資質向

上を図る考えはないか。なお、同様のことは、他の分野でも考えられることから、町内において住民も参加しやすい研修会や講習等を開催する仕組みは構築できないか。

町長 こども園においては、全職員が園児の健全な成長を願いながら、子供たちと向き合い、日々の保育及び教育に取り組んでいる。園を運営するに当たって最も重要なことは、正規・非正規を問わず職員の資質の向上と働きやすい職場環境を構築することにあると認識している。

こども園で働く臨時職員に島外研修の機会を与えることは難しい現状であるが、提案のように、島内に講師を招へいする機会を増やしていくことで、職員の資質や意欲の向上につなげていく手法は極

めて有効であると考えている。

今後は、町の振興発展につながる人材を育成する観点からも、国や県の既存事業や新規事業等の活用を含め、町単独による人材育成研修や講習会の実施、必要に応じた講師招へい事業の実施など、積極的に取り組むこととしたい。

麓議員 「東洋の海に浮かび輝く一個の真珠」とうたわれた本町の海洋の特性をいかし、B&G施設を利用した専門的な人材による研修を島ぐるみで体系的に実施する考えはないか。また、このことは、青少年の健全育成にも大いに寄与するものと思われることから、積極的に推進する考えはないか。

教育長 町B&G海洋センターを誘致してか

ら今年で20年目を迎え、平成24年度からはスポーツクラブが指定管理者となり運営している。指摘のとおり本町は四面を海に囲まれ、海洋性リゾートに最適な環境が広がり、マリンスポーツ等の人材を育成するには最高の条件下にある。特にウインドサーフィンに関しては、冬期（11～2月）には、全国各地から与論島の風を求めて優秀な選手が試乗会や合宿等の目的で多

数訪れている。島内の人材でマリンスポーツに興味があり、年間を通じた訓練が可能となれば、国体や世界ランキングレベルの選手育成は十分可能だと思われる。

しかしながら、少子化等によりスポーツ少年団をはじめとして他の種目に目が向きがちで、海洋スポーツには人材が集まらない状況にある。本町の出身者は昔から奄美の島々で、海人（うみんちゅ）

のリーダーとして活躍してきた。それに続くべく、海事思想の普及による青少年の健全育成は、生涯学習の観点からも重要であることから、今後とも安心・安全を第一に、島の宝である海を守りながら、海洋スポーツの達人の育成に努めていきたい。



B&G海洋センター（艇庫）

所管事務調査報告

総務厚生文教常任委員会

当委員会では、少子高齢化対策の一環として若者定住促進を体系的に進めるために、若者定住促進条例を制定し町の活性化を目指そうと調査を進めてきた。若者定住促進の支援策として、就業支援、住宅支援、子育て支援を大きな柱に掲げることとし、議会全体の意思を町当局に伝え、条例は町長提案での制定を要請することにした。

また、平成26年5月9日（金）に与論こども園にある療育センターほのほのを訪問し、療育現場の実情を調査して先生方と意見交換を行った。本町の療育の課題は、子供の症状に合わせてクラスを2つ編成するとともに、職員を増員することや、他のこども園から通う子供の送迎対策などがあった。

利用定員は25人、職員は園長1人と療育スタッフ17人であった。また、年齢、障害種別、登園スタイルによって4つのグループに分けて療育。特に、「生きていく力」「遊べる子ども」「意欲的に取り組む力」「人と関わる力」を大切に療育を進めていた。

大島養護学校は、児童生徒一人一人の発達段階や特性に応じた教育を行い、生きる力を身につけ、社会参加や自立に向けて「明るく、強く・豊かに」生きる人間を育成することを教育目標に掲げ、知的障害者と肢体不自由者を教育の対象とし、小学部、中学部、高等部を設置。児童生徒数は現在109人で、職員数が校長、教頭を含めて75人であった。

希望の星学園は、奄美唯一の知的障害児入所施設で、現在利用者は児童29人、成人24人の計53人、職員数は47人であった。この施設からは大島養護学校に27人が通学している。NPO法人チャレンジドサポート奄美では、障害者を納税者へという目標のもとに、就業支援に力を注いでいて、地場産の農水産物を活用して島料理をレトリックバック商品等として開発するなど、生涯を通じての



チャレンジドサポート奄美での調査

貫した支援体制づくりを努めていた。本町のこども園では、発達に問題のある子供が見受けられることから、早期発見の観点から専門家に現場に入ってもらい体制が必要であり、現場における人材の確保・養成については、臨時職員からの採用も含めて、中途採用や資質向上のための研修が必要である。

現在、発達に問題のある子供は10人に1人の割合といわれており、早期発見・早期対応が大事である。障害のある子供は生後3か月で気づくことができ、生後10か月では確実に分かるということであった。療育の現場では、各クラスとも5、6人の子供に3人の保育士がつき、目標を共有しながら指導することをもットーにしており、この分野で先導的役割を果たしていることを実感した。

そこで、先進地である奄美市ののぞみ園、龍郷町の県立大島養護学校と希望の星学園、奄美市のNPO法人チャレンジドサポート奄美を調査することにした。

のぞみ園は平成8年4月15日開園で、1日

食指導を参観したが、本町出身の2人の生徒が笑顔で話し、楽しそうに仲間と頑張っている姿にも接することができた。個性を伸ばして、絵画の個展や絵文集を出版している卒業生の「屋嘉比ひかる」さんの作品や、玄関に掲げられた生徒の作品には、大きな感銘を受けた。

今後、関係機関や町民との意見交換を重ねながら、地域自立支援協議会の設置や若者定住促進に向けた決議文の素案をまとめる調査を進めていく所存である。

平成26年2月15日（土）から16日（日）に本町で開催された県発達支援通園事業連絡協議会に参加した際、本町は地域自立支援協議会の設置がなされていないとのことであったので、子育て支援の観点からその設置に向

のぞみ園は平成8年4月15日開園で、1日

のぞみ園は平成8年4月15日開園で、1日

のぞみ園は平成8年4月15日開園で、1日

のぞみ園は平成8年4月15日開園で、1日

のぞみ園は平成8年4月15日開園で、1日

所管事務調査報告

環境経済建設常任委員会

平成26年5月21日
(水) 午前10時から、
奄美市本庁舎5階の市
議会第1委員会室にお
いて、商工観光業の振
興策、災害に強いまち
づくりの拠点となる新
庁舎の整備について、
調査を実施した。

商工観光業の振興策
については、スポーツ
合宿の誘致を推進する
ための取組及びその他
参考となる観光振興の
ための取組を調査した。
奄美市では、観光の
振興策の一つとして、
スポーツ合宿の誘致に
取り組んでいるとのこ
とである。

種目は陸上競技と野
球が主で、競技者は社
会人と大学生が多く、
地域別では関東・近畿
地区からの参加者が多
いとのことである。

また、平成25年度の
合宿実績としては、59
チーム・延べ883人で
延べ宿泊数は8012
泊となり、経済効果は
3億7千万円を計上し
ているとのことである。
次に、新庁舎の整備
計画から建設までの取
組について、その概要
を報告する。

奄美市では平成25年
2月に、学識経験者で
ある大学教授2人や地
域の代表者、公募によ
る市民等46人の委員で
構成する建設基本構想
策定委員会を設置し
て、現在もその審議が
行われているとのこと
である。策定委員会
は、現地調査や市民ア
ンケート調査、パブ
リックコメントにより
多くの市民の意見を参
考に基本構想をまと

め、平成26年中には委
員会から市長に報告・
答申がなされる予定で
あるとのことである。

なお、議会には特別委
員会が設置されている
ため、行政側から建設
基本構想策定委員会
の審議状況など、随時
必要な報告を行って
いるとのことである。今
後の見通しとしては、
平成29年度までに実施
設計を終え、平成30年
度から新築工事を始め
て、平成32年度には完
成の予定であるとのこ
とである。

次に、住用総合支所
の視察調査について、
その概要を報告する。

ここは、平成22年の
集中豪雨経験を踏ま
え、防災機能を備えた
高床式の複合庁舎とし
て整備したとのこと
である。このため、1階
には駐車・駐輪場とか
たらいスペースが設け
られているだけで、2

階には防災資料室を、
また、3階には現地災
害対策本部を兼ねた所
長室を整備するととも
に、多目的防災会議室
、避難所として活用で
きる大会議室や授乳室等
も配置されていた。さ
らに、緊急時に避難所
となる大会議室の一角
には、常に3日分の食
糧と飲料水が備蓄され
ているとのことであっ
た。

なお、庁舎には診療
所と消防分駐所も併設
されていて、災害に強
い安心・安全なまちづ
くりの拠点となる新庁
舎の在り方を学ぶこと
のできる整備内容で
あった。

奄美市における新庁
舎の整備計画から建設
までの取組の中では、
庁舎づくりはまちづく
りの拠点を整備する一
大事業であるとの観点
から、専任の課内室及
び職員を配置すると

もに、建設基本構想策
定委員会の委員に学識
経験者である大学教授
や公募による市民を参
画させていることや、
策定委員会では現地調
査や市民アンケート調
査、パブリックコメン
トにより、多くの市民
の意見を参考に基本構
想をまとめることとし
ていることなどが、本
町役場庁舎の整備に際
して参考にすべき事項
ではないかと思われた。

また、住用総合支所
の視察調査を通じての
提言としては、この庁

舎は豪雨災害の教訓か
ら高床式で建設されて
いたが、本町が役場を
現在地に新築すること
となった場合、海岸隣
接地で一定の高潮・津
波に対応するには、こ
の方式は選択肢の一つ
として検討しなければ
ならないのではないか
という点である。



奄美市役所での調査

本町でも一層の少子
高齢化の進行や人口減
少は避けられないこと
から、中・長期的な観
点でまちづくりを考え
ると、公共施設の集約
と人口規模等を想定し
たコンパクト化につい
ては、検討していくべ
きテーマではないかと
問題提起する次第であ
る。

なお、診療所と消防
分駐所を新庁舎に併設
し施設全体をコンパ
クトに集約したことによ
り、その維持管理費も
削減できたとのこと
であった。

第57回奄美群島議員大会

離島における消費税軽減措置の創設を期する。



宇検村で開催された第57回奄美群島市町村議会議員大会

去る五月二十二日、宇検村の宇検村総合体育館において、第五十七回奄美群島市町村議会議員大会が、群島選出の県議会議員や各市町村長等の来賓出

席のもと、盛大に開催された。議事に先立ち自治功労者表彰があり、本町からは川畑義谷議事事務局長が表彰された。その後、各地区及び

議長会からの提出議題については、それぞれ代表者から提案理由の説明がなされた。

市町村関係では、主要地方道名瀬・瀬戸内線の道路改良事業について（大和村・宇検村・瀬戸内町）提出、TPP交渉におけるさとうきび、畜産等の例外品目扱いについて（奄美市）提出、地震、津波、一般災害を想定した学校整備について（龍郷町・喜界町）提出、鹿児島県立徳之島農業高等学校分校設置を求める事について（徳之島町・天城町・伊仙町）提出、土地改良事業における地方公共団体の起債枠のガイドライン見直しについて（和泊町・知名町・与論町）提出の五項目であった。議長会からは、防災・減債について、離島航路への福祉車両の配備

及び船舶両舷へエスカレーター又はエレベーターの設置に対する助成制度についての、二項目であった。

また、第57回奄美群島市町村議会議員大会に当たり、市町村議会人としての使命と職責を深く自覚し、奄美群島の自立的で持続可能な発展の実現のため、奄美群島一体となり、全力を傾注することを宣言した。

最後に、①奄美群島成長戦略ビジョンの実現に向けて各種施策の推進、②「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の推進、③雇用の場の確保・拡充、④離島における消費税軽減措置の創設、⑤情報通信ネットワークの整備・充実、⑥交流人口拡大に向けた施策の推進と更なる支援策の拡大、⑦道路・港湾・空港など交通基盤の整備・充実、⑧さ

とうきび・園芸作物・畜産など産業基盤の整備・充実、⑨特殊病害虫・メイチュウ・不快害虫等及びイノシシ対策の充実・強化、⑩本場奄美大島紬産業の活性化、⑪災害に強いまちづくりの推進、⑫名瀬測候所の地方気象台格上げ、⑬介護保険・老人保健福祉・社会福祉対策の充実・強化、⑭地域を支える人材の確保・育成、教育の推進、⑮群島各地域の状況に応じた水資源・新エネルギー資源の開発・確保、⑯独立行政法人奄美群島振興開発基金の充実・強化、の16項目を決議して、大会を終えた。

その後、「新奄振法、奄美群島振興交付金について」という演題で、国土交通省国土政策局特別地域振興官の岡野克弥氏の講演が行われた。

議会報告会

去る5月8日・9日・10日には、校区別に会場を設けて、今年で5回目となる議会報告会を開催した。

内容としては、平成26年度当初予算の審議状況と事業箇所についての説明、平成25年に採択した陳情等の説明、今年2月に開催された3町議員大会での陳情事項についての報告などを行った。

3日間で49人の参加があり、質疑応答のほか、町民からは貴重な意見、要望、提言等があったが、紙面の都合で全部を掲載できないことを了承願いたい。今後も、町当局と連携しながら議会運営を進めていく所存である。

西区自治公民館

開催日時

5月8日（木曜日）

午後7時～午後9時

質問 議会で採択された陳情の後のフォローは行っているか。

答弁 議会で採択したら、それで終わりというわけではない。採択後、執行部に再確認し、必要であると認められるのであれば、議会の立場として、強く執行部をバックアップし実行してもらっている。

質問 陳情は島外や県外からも出ているが、全て受け付けているか。

答弁 町内の陳情は優先的に受け付けるが、



西区自治公民館

た。今回はバスも通らない防災センターになったが、今後とも町当局には投票しやすい場所で行うよう提言する。

全国的な案件等であっても与論に関係があると思われるものについては、ケース・バイ・ケースで受け付けている。

質問 選挙のたびに、期日前投票所の場所が変わり、現在の場所は年配の者にとっては特に不便な場所となっているか。

答弁 他の町民からそのような意見があっ

質問 今年の6月にファン感謝デーが東京都の練馬区で予定されているが、ポスターを見たら5千円の入場料で立食パーティー形式となっている。昨年の2500人の客席がある日比谷公会堂から、今年は座ったら200人しか入らないホールでの立食パーティーである。これでは、東京にいる与論出身者と島から行った関係者のみの感謝デーになるような気がする。そのためにもまた600万円も使う必要があるのか疑問に思うが。

答弁 内容については議会として精査する。

質問 ごみ焼却施設の建設候補地が3地区あるということだが、具体的な場所はどこか。

答弁 清掃センターの建設場所については、まだ執行部から説明は

ない。

要望 清掃センターを現在の施設に隣接してという考え方については、地元住民としてお願いしておきたい。近々のため池は使用できない状況にある。地下水を利用していた関係からわかったことだが、飲み水として使用できていた水が飲めなくなっている。今後計画する場合は、地下水に影響しない場所への施設整備をお願いしたい。

要望 ゆるキャラブームに乗って、与論もゆるキャラを使ってPRしてはどうかとの質問があったが、慎重に考えてほしい。これからはゆるキャラのない自治体のほうが、希少価値が出てくると思う。与論は観光大使などで勝負すればいい。

茶花自治公民館

開催日時

5月9日（金曜日）

午後7時～午後9時

質問 町益を考えると、島の言葉を残すことが重要である。公の場所でも島口・与論の方言を使い、同時通訳をすれば島の言葉の勉強にもなると思うが。

答弁 ユンヌフトウバは大事である。与論に生まれた以上は、次世代の子供たちに教えられるよう取り組みなければならぬと思う。

質問 年に1回議会報告会を開催し、町民に情報提供を行うのはいいことだが、それだけでは情報発信の機会としては少ないのではないか。議会だより等の印刷物だけでなく、インターネットを使った情報発信をすれば、誰でも見ることができ議会のPRにもなると思うので、積極的に発信してもらいたい。

答弁 議員の中には、インターネットに慣

れな人もいるので、時間はかかるがそのような方向でいきたいと考えている。

質問 個人的に、コテージ村のデザインやつくりは、与論の白い砂浜や美しい海辺のイメージとしてはふさわしくないように思えるが、議会ではチェックしなかったのか。

答弁 デザイン等については、個人の感性や感覚的な問題なので難しい。議会でチェックはしていないが、そういった意見があったことについては、町当局に伝えておく。

質問 NHKラジオからは沖縄局の放送しか聞かない。与論地震があっても鹿児島県なので、沖縄局からは与論の情報は得られない。与論に関する気象情報、台風情報、地震

災害情報などを、沖縄局からの放送で受信できるようにならないか。

答弁 沖縄とのタイアップによる災害等の情報提供については、ほかの人からも要望が出ている。安心・安全な災害に強いまちづくりにについては、総務厚生文教委員会として所管事務調査も行った。今後も町当局とも連携しながら要望していきたい。



茶花自治公民館

古里自治公民館

開催日時
5月10日(土曜日)
午後7時～午後9時

質問 青年団への補助金が5万円というのは、ほかの団体と比べて少ないのではないか。

答弁 少ないとは思

質問 施設や箱物をつくと建設業者は潤うと思うが、負の遺産とならないよう議会はチェックしてもらいたい。

答弁 負の遺産とならないよう議会でしっかりとチェックしていく。

質問 我々が出した意見(陳情)が議会だよりに掲載されていない。去年からお願していることだが、どう

いうことか。

答弁 町民から出された意見(陳情)等については、一般質問でも取り上げたりしているが、議会だよりに全部を掲載することは、ページ数の制約があるため無理である。

要望 農家は税金から補助をもらって農業を営んでいるが、ハウスなどの施設は補助金をもらって建ててから1年だけ何かを作った後は放置しているケースが数多く見受けられる。このような場合は、補助金を返納するとか、第三者にその施設を譲り渡すとか、ペナルティを設けて、誓約書を出してもらった上で、施設は利用させることとすべきである。無駄遣いをさせないよう議会でも

チェックしてほしい。
要望 職員の給料、農業委員の定数を削減し、1万円でも歳出を減らし町債も減らしてほしい。

要望 鹿児島県や沖縄県の今帰仁村には景観条例がある。町民の景観に対する意識を改革するためにも、これらを参考にして本町も条例を制定してもらいたい。



古里自治公民館

わたしもひとこと



町岡安博 氏

海の魅力をいかした観光振興

飛行機で上空からヨロン島を見ると、リーフの内側はエメラルドグリーンに輝き、白砂と様々な青色のグラデーションは、オーストラリアのグレートバリアリーフと比べても、勝るとも劣らない景色で何度見ても感動する。さんご礁のリー

プロフィール
 ○氏名 町岡 安博
 ○住所 与論町茶花
 ○職業 ヨロン島
 観光協会事務局長

フに囲まれたこの海の青さは、奄美諸島から沖縄の宮古島や八重山諸島の中でも一際輝いており、かつて「東洋の海に浮かび輝く一個の真珠」とうたわれていたことを思い出す。また、海の中も楽しい。ウドノスピーチから沖に200〜300メートルぐらいのところにはさんごの群生地がある。泳いで5分ぐらいの場所、たくさん熱帯魚が迎えてくれる。スズメダイを始め、チヨウチヨウウオ、カラフルなベラ、カワハギ、ハタ、クマノミなど、様々な色とりどりのきれいな魚や生物を見ることが出来る。まるで水族館の中を泳いでいるようだ。赤崎海

岸の沖合でもきれいなさんご礁とたくさん熱帯魚を見ることが出来る。ヨロンの海は透明度が極めて高く、ダイビングポイントまでボートで5〜10分と近いのも魅力だ。観光地として一つ気になることは、禁漁区やシユノーケリングポイントなどの保護意識が他の観光地に比べて低い点だ。例えば石垣島で一番の観光名所、川平湾のグラスボート遊覧ではさんご礁や熱帯魚のほかに、ビーチ近くの腰ぐらいの浅瀬で大きなシヤコ貝が多くいるポイントも売りにしており、観光資源としてしっかりと保護している。ヨロンでも禁漁区やシユノーケリングポイントなど特定の場所では、魚やさんご礁の保護意識を高める必要がある。熱帯魚がたくさん泳いでいるのを見て楽しめるポイントが、もつ



砂洲が浮かび上がる百合ヶ浜

と増えることを願う。観光名所である百合ヶ浜は、普段は海中に沈んでいて、中潮から大潮の干潮の時間帯になると姿を現す。白砂の砂洲が浮かび上がり、海面は太陽の光を受けてキラキラと輝く。海の色が透明から始まり、淡いエメラルドグリーン、そして濃いコバルトブルーに変化する豊かな色彩は、自然が創り出す芸術、絶景である。先般、日本の有人島430余りを全て訪れている写真家の加藤庸二氏は講演会で、「ヨロン島のラ

グーン（環礁に囲まれた浅い海面）の美しさは昔（40年前）から変わっていない」と語った。国内や海外の有名なビーチリゾートと比較しても雰囲気の違いはあるが、素晴らしい海であることは確かである。ヨロンの観光振興を考えると、まずベストシーズンである夏場の観光客数の増加がポイントである。来島者の満足度が一番高い夏に、美しい海を体感してもらいたい。ダイビングやシユノーケリング、マリンスポーツや海水浴を楽しんだり、また、ゆっくり・のんびり過ごして癒される時間も良い。この体験が再訪のきっかけにつながるだろう。また、島に住んでいる私たちがもっと海の楽しみ方、海の素晴らしさを伝えることも大切だと思う。観光客が増え、活気のある島になることを願う。

《編集後記》

去る6月28日、全国各地で地域づくり・まちづくり活動に参加し活躍されている関係者が来島して、第12回国まちづくり交流会が開催された。その中で、毎日朝の1時間、島のきれいな海をいつまでも残すため、海岸ごみ拾い活動をしている「誇れるふるさとネットワーク」代表の島の青年・池田龍介氏から取組の報告があった。来島者の一行は晴天に恵まれた百合ヶ浜や寺崎海岸などを観光し、白い砂浜と碧い海に感激していたが、その陰には島の若者たちの地道な努力があることを忘れてはなるまい。ここに第112号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げる（福地）。